

平成 18 年 度

事 業 報 告 書
決 算 書

財 団 法 人 大 阪 市 建 築 技 術 協 会

平成18年度 財団法人 大阪市建築技術協会
事業報告・決算について

1. 事業報告書

平成18年度において実施した事業は、次のとおりである。

I 受託事業		事業費	7,896,194,913円
		(補助事業工事費を含むと)	10,250,513,678円)
(1) 施設整備保全事業		事業費	6,620,343,369円
一般営繕	687施設		
(内、補助対象施設)	13施設)		
学校園	488校		
(内、補助対象施設)	59校)		
(2) 電気設備保安事業		事業費	164,471,724円
一般営繕	223施設		
学校園	453校		
(3) 通信設備保守事業		事業費	126,967,499円
一般営繕	298施設		
学校園	133校		
(4) その他受託事業		事業費	984,412,321円
本庁舎等	1201施設		
II 直営事業		事業費	176,303,810円
(1) 広報調査事業		事業費	927,793円
(2) 駐車場事業		事業費	111,675,688円
(3) 建築確認・検査事業		事業費	63,700,329円

事業費合計 8,072,498,723円
(補助事業工事費を含むと 10,426,817,488円)

2. 決算書

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	2,895,980,822		
未収金	694,728,409		
前払金	31,872,945		
貯蔵品	1,645,836		
流動資産合計	3,624,228,012		
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	20,000,000		
基本財産合計	20,000,000		
(2)特定資産			
退職給付引当資産	67,218,380		
特定資産合計	67,218,380		
(3)その他固定資産			
建物	11,161,164		
建物附属設備	27,593,140		
構築物	12,081,335		
工具、器具及び備品	4,865,842		
ソフトウェア	674,800		
敷金	133,529,180		
その他固定資産合計	189,905,461		
固定資産合計	277,123,841		
資産合計	3,901,351,853		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,306,905,340		
未払費用	35,514,847		
前受金	293,720,142		
預り金	39,770,041		
未払法人税等	120,000		
賞与引当金	39,156,692		
流動負債合計	3,715,187,062		
2. 固定負債			
退職給付引当金	67,218,380		
固定負債合計	67,218,380		
負債合計	3,782,405,442		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000		
指定正味財産合計	20,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)		
2. 一般正味財産	98,946,411		
正味財産合計	118,946,411		
負債及び正味財産合計	3,901,351,853		

正味財産増減計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,000		
事業収益			
施設整備保全事業収益	6,677,134,522		
電気設備保安事業収益	175,796,792		
通信設備保守事業収益	117,830,539		
その他受託事業収益	1,068,503,740		
雑収益			
雑収益	947,249		
受託事業計	8,040,218,842		
直営事業			
事業収益			
広報調査事業収益	221,550		
駐車場事業収益	118,072,780		
建築確認・検査事業収益	69,110,069		
雑収益			
雑収益	252,830		
直営事業計	187,657,229		
経常収益計	8,227,876,071		
(2) 経常費用			
受託事業			
事業費			
施設整備保全事業	6,620,343,369		
(人件費)	(699,029,424)		
(物件費)	(5,921,313,945)		
電気設備保安事業	164,471,724		
(人件費)	(24,632,029)		
(物件費)	(139,839,695)		
通信設備保守事業	126,967,499		
(人件費)	(15,612,128)		
(物件費)	(111,355,371)		
その他受託事業	984,412,321		
(人件費)	(251,748,640)		
(物件費)	(732,663,681)		
管理費			
施設整備保全事業	149,307,492		
(人件費)	(133,535,622)		
(物件費)	(15,771,870)		
電気設備保安事業	4,671,472		
(人件費)	(4,178,009)		
(物件費)	(493,463)		
通信設備保守事業	3,054,423		
(人件費)	(2,731,775)		
(物件費)	(322,648)		
その他受託事業	22,638,681		
(人件費)	(20,247,278)		
(物件費)	(2,391,403)		
受託事業計	8,075,866,981		

直営事業			
事業費			
広報調査事業	927,793		
(人件費)	(556,300)		
(物件費)	(371,493)		
駐車場事業	111,675,688		
(人件費)	(24,573,410)		
(物件費)	(87,102,278)		
建築確認・検査事業	63,700,329		
(人件費)	(44,692,863)		
(物件費)	(19,007,466)		
管理費			
広報調査事業	570,068		
(人件費)	(115,490)		
(物件費)	(454,578)		
駐車場事業	3,251,114		
(人件費)	(2,887,244)		
(物件費)	(363,870)		
建築確認・検査事業	3,524,545		
(人件費)	(3,419,503)		
(物件費)	(105,042)		
直営事業計	183,649,537		
経常費用計	8,259,516,518		
当期経常増減額	△ 31,640,447		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
新会計基準適用に伴う			
退職給付引当金取崩額	36,795,583		
経常外収益計	36,795,583		
(2) 経常外費用			
雑支出	2,840,325		
経常外費用計	2,840,325		
当期経常外増減額	33,955,258		
税引前当期一般正味財産増減額	2,314,811		
法人税、住民税及び事業税	120,000		
当期一般正味財産増減額	2,194,811		
一般正味財産期首残高	96,751,600		
一般正味財産期末残高	98,946,411		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	20,000,000		
指定正味財産期末残高	20,000,000		
III 正味財産期末残高	118,946,411		